

「2022年度決算説明会資料」の訂正について

2023年5月11日に公表しました2022年度決算説明会のプレゼンテーション資料（以下、「2022年度決算説明会資料」）について、修正後発事象を反映しましたので、ご参考として掲載します。

記

1. 後発事象の内容

2023年6月16日にお知らせしました通り、2023年5月11日に公表しました内容につきまして、新たに生じたりコールの届け出の決定などにより、品質関連費用に関する見積りに変更が生じたので、修正後発事象として反映しました。

2. 修正箇所

修正箇所は添付の「2022年度決算説明会資料」に下線で表示しています。

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ▶ TRANSCEND, AUGMENT

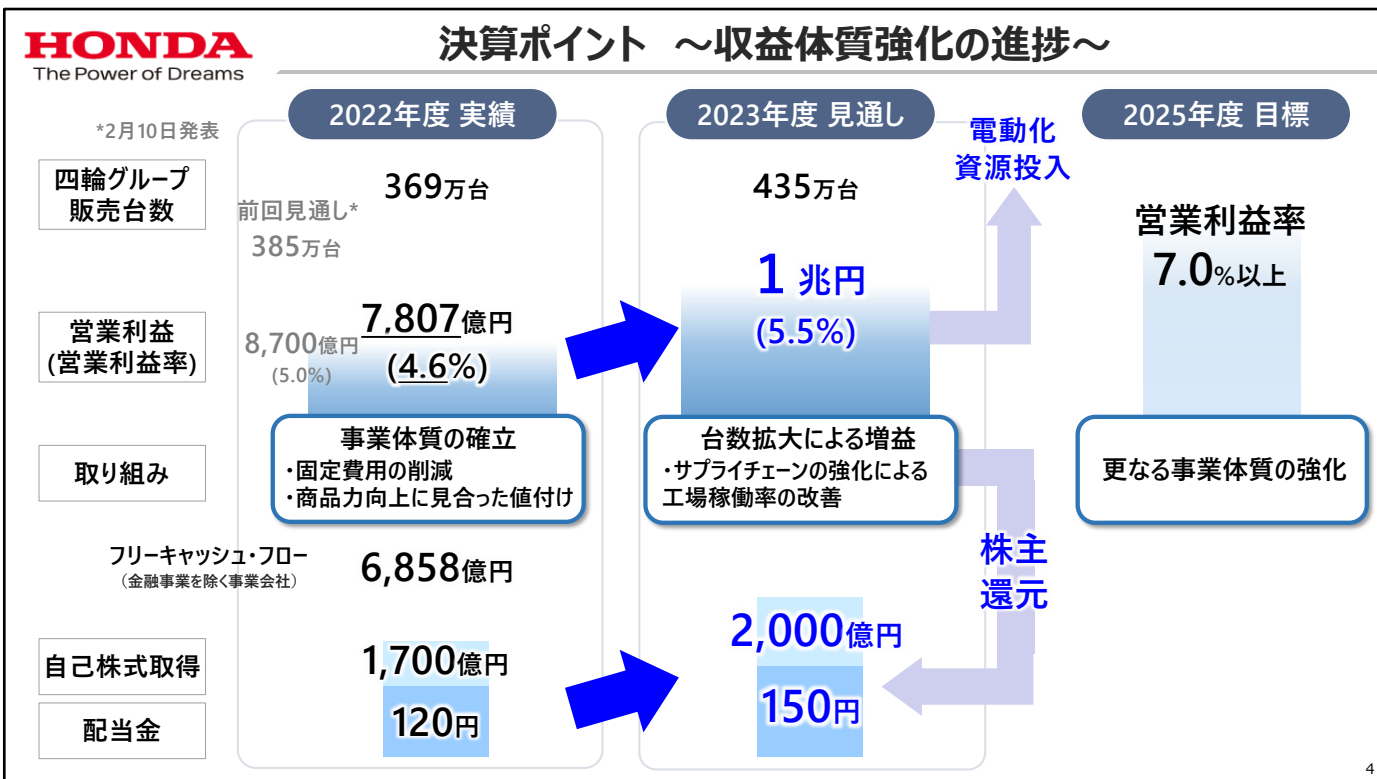
2022年度 決算説明会

2023年5月11日

- 2022年度 決算および
2023年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第4 四半期累計（12カ月間）
 - 2023年度 見通し

それでは、2022年度決算および2023年度見通しの総括についてご説明します。

決算ポイント ～収益体質強化の進捗～



まず、決算のポイントとして、収益体質強化の進捗について、ご説明いたします。2022年度実績では、四輪車の販売台数は、前回見通し385万台に対し、369万台となりました。

営業利益は、前回見通し8,700億円に対し、7,807億円となりました。

2023年度の見通しは、これまで構築してきた事業体質を更に改善させるとともに、半導体の安定調達など、サプライチェーンの強化にも取り組み、工場の稼働率を改善させ、四輪車の販売台数は435万台、営業利益は過去最高の1兆円を計画します。

また、創出したキャッシュフローについては、今後の電動化の資源として投入するとともに、株主還元にも取り組んでいきます。

具体的には、2023年度においては、配当金を過去最高の150円へ増配することを予定しております。さらには本日の取締役会にて、2,000億円の自己株式取得を決議しました。

2025年度に向けては、引き続き、全社一丸で事業体質の強化に取り組み営業利益率7%以上の達成を目指していきます。

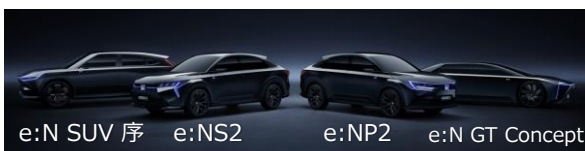
主要国	小売実績	
12ヵ月間累計（4-3月）	台数 （千台）	前年比 （%）
日本	561	98.0
米国 （北米生産）	1,002 (1,249)	72.3 (98.3)
中国	1,240	81.3
第4四半期（1-3月）	台数 （千台）	前年比 （%）
日本	167	95.8
米国 （北米生産）	285 (371)	106.8 (115.6)
中国	220	62.3

■2022年度 販売実績

12ヵ月間累計では、中国での新型コロナウイルス感染症や半導体の供給不足の影響などにより、前年同期を下回る第4四半期3ヵ月間では、半導体の供給状況が徐々に改善し、米国は前年同期を上回る一方、中国は減税措置終了による影響などにより、前年同期を大幅に下回る

■2023年度 販売見通し

中国市場の先行きは不透明ではあるものの、良好なモデルサイクルに加え、工場の稼働率改善による市場への供給回復により、グローバルで販売台数の拡大を目指す



-電動化へ向けた取り組み-

POSCOとカーボンニュートラルの実現に向けた包括的パートナーシップの検討を開始（4月発表）
中国上海モーターショーにて「e:N」シリーズの第2弾・第3弾を世界初公開（4月）

つづいて、主要市場における四輪事業の状況について、ご説明します。

2022年度は、中国での新型コロナウイルス感染症や半導体の供給不足の影響を第3四半期まで大きく受けたことにより、前年度を下回りました。

第4四半期3ヵ月間では、半導体の供給状況が徐々に改善し、米国は前年同期を上回りました。

一方、中国では減税措置終了による反動減の影響などにより、前年同期を大幅に下回りました。

2023年度の販売については、中国市場の先行きは不透明ではあるものの、グローバルにおいては、昨年度から続く良好なモデルサイクルに加え、工場の稼働率改善による、市場への供給回復により、販売台数の拡大を目指します。

電動化へ向けた取り組みとしては、POSCOとカーボンニュートラルの実現に向けた包括的パートナーシップの検討を開始しました。

また、中国上海モーターショーでは、「e:N（イー・エヌ）」シリーズ第2弾となる「e:NP2 Prototype（イーエヌピーツー プロトタイプ）」とe:NS2 Prototype（イーエヌエスツー プロトタイプ）」、第3弾となるコンセプトモデル「e:N SUV 序※（xù）」を世界初公開しました。

主要国	卸売実績	
12か月間累計（4-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	4,025	116.0
ベトナム	2,407	116.3
タイ	1,456	125.1
インドネシア	4,480	115.7
ブラジル	1,125	115.4
第4四半期（1-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	703	77.2
ベトナム	468	88.9
タイ	391	118.0
インドネシア	1,436	150.8
ブラジル	292	120.9

■ 2022年度 販売実績

12か月間累計では、前年同期を上回る
第4四半期3か月間は、
インドやベトナムで前年同期を下回る
インドネシアは半導体の供給不足に対し、
販売機種の入替えや代替部品の活用により、
販売台数が大幅に増加
全体では前年同期を上回る

■ 2023年度 販売見通し

インドやインドネシアなどでの販売増により、
前年度を上回る



Shine 100 (インド)



Vario 160 (インドネシア・ベトナム)

つづいて、二輪事業の状況です。

2022年度では、販売台数は主要市場で前年度を上回りました。

第4四半期3か月間では、インドやベトナムで前年同期を下回りましたが、
インドネシアにおいては、半導体の供給不足に対して、販売機種の入替えや
代替部品の活用により、販売台数が大幅に増加し、全体では前年同期を上回りました。

2023年度の販売については、インドやインドネシアなどでの販売増加により、
前年度を上回る計画 にしています。

営業利益：中国での新型コロナウイルス感染症や半導体の供給不足の影響による四輪車生産/販売台数の減少に加え、原材料価格の高騰やインフレ影響による製造コストの上昇などはあったものの、商品価値向上に見合う値付けや二輪車販売台数の増加、為替影響などにより

7,807億円

*1
当期利益：**6,514億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第4四半期累計			損益状況 (億円)	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率				額	率
二輪事業	17,027 (10,721)	18,757 (12,161)	+ 10.2% (+ 13.4%)	売上収益	145,526	169,077	+ 23,550	+ 16.2%
四輪事業	4,074 (2,424)	3,687 (2,382)	- 9.5% (- 1.7%)	営業利益	8,712	7,807	- 904	- 10.4%
パワープロダクツ事業	6,200 (6,200)	5,645 (5,645)	- 9.0% (- 9.0%)	営業利益率	6.0%	4.6%		- 1.4 pt
				持分法による投資利益	2,025	1,174	- 850	- 42.0%
				税引前利益	10,701	8,795	- 1,906	- 17.8%
				親会社の所有者に 帰属する当期利益	7,070	6,514	- 556	- 7.9%
				1株当たり当期利益*2	411.09円	384.02円		- 27.07円
				期中平均為替レート 米ドル	112円	136円		24円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益
*2 巻末をご覧ください

つぎに、2022年度連結決算の概要です。

中国での新型コロナウイルス感染症や半導体の供給不足の影響による四輪車生産・販売台数の減少に加え、原材料価格の高騰やインフレ影響による製造コストの上昇などはあったものの、商品価値向上に見合う値付けや二輪車販売台数の増加、為替影響などにより、営業利益は**7,807億円**となりました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、**6,514億円**となりました。

販売台数と損益状況はご覧のとおりです。

営業利益：インフレ影響による製造コストの上昇や為替の円高影響などはあるものの、従来から取り組んできた商品価値向上に見合う値付けに加え、事業体質の更なる強化や四輪車の生産/販売台数の増加により、

過去最高の **1兆円** を計画

当期利益：持分法による投資利益の増加もあり **8,000億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減率	損益状況 (億円)	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減	
							額	率
二輪事業	18,757	19,180	+ 2.3%	売上収益	169,077	182,000	+ 12,922	+ 7.6%
	(12,161)	(12,635)	(+ 3.9%)	営業利益	7,807	10,000	+ 2,192	+ 28.1%
四輪事業	3,687	4,350	+ 18.0%	営業利益率	4.6%	5.5%		+ 0.9pt
	(2,382)	(2,880)	(+ 20.9%)	持分法による投資利益	1,174	1,850	+ 675	+ 57.5%
パワープロダクツ事業	5,645	4,750	- 15.9%	税引前利益	8,795	11,850	+ 3,054	+ 34.7%
	(5,645)	(4,750)	(- 15.9%)	親会社の所有者に 帰属する当期利益	6,514	8,000	+ 1,485	+ 22.8%
				1株当たり当期利益	384.02円	489.41円		+ 105.39円
				期中平均為替レート 米ドル	136円	125円		11円 円高

つづいて、2023年度の連結業績見通しです。

インフレ影響による製造コストの上昇や為替の円高影響などはあるものの、従来から取り組んできた商品価値向上に見合う値付けに加え、事業体質の更なる強化や、四輪車の生産・販売台数の増加により、営業利益は過去最高の1兆円を計画しています。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、8,000億円としました。

なお、為替レート的前提は、対米ドルで通期を125円と見込んでいます。

販売台数と損益状況はご覧の通りです。

配当金および自己株式取得について

【配当金について】

1株当たり配当金 (円)	2022年度 (前回予想)	2022年度 実績	2023年度 (予想)
中間配当金	60	60	(75)*
期末配当金	60	60	(75)
年間配当金	120	120	(150)

* () は予想値

【自己株式取得の実施について】

目的：資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

取得に係わる事項：

- ・取得し得る株式の総数（上限）：6,400万株（普通株式）
- ・株式の取得価額の総額（上限）：2,000億円
- ・株式の取得期間：2023年5月12日～2024年3月31日

つぎに、配当金についてご説明します。

2022年度の年間配当金は、1株当たり120円とし、
期末配当金は1株当たり60円としました。

2023年度の年間配当金の予想については、2022年度に対して30円増配とし、
過去最高の1株あたり150円としております。

なお、本日開催の取締役会において、自己株式取得に関する決議をしました。

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として、
取得価額の総額2,000億円を上限とし、自己株式取得を実施します。

- 2022年度 決算および
2023年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第4四半期累計（12か月間）
 - 2023年度 見通し

つづきまして、決算および見通しの詳細をご説明します。

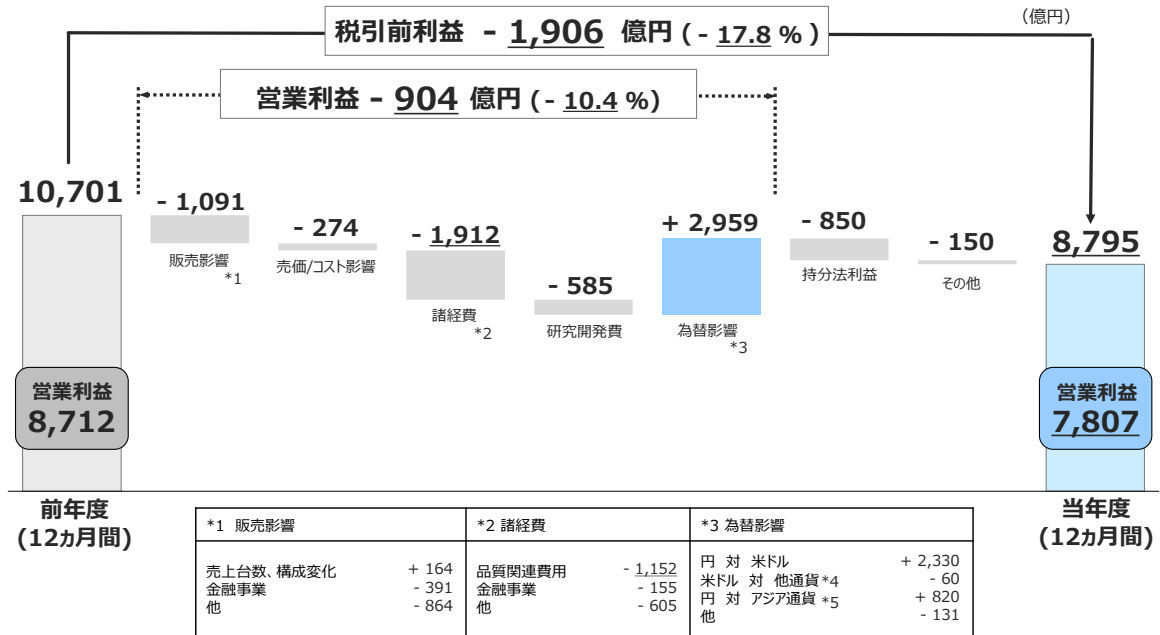
2022年度 Honda販売台数 (12カ月間)

(千台)

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
日本	244	246	+ 2	547	550	+ 3	353	376	+ 23
北米	437	459	+ 22	1,283	1,195	- 88	2,738	2,274	- 464
欧州	317	347	+ 30	100	84	- 16	1,189	1,168	- 21
アジア	14,589	16,108	+ 1,519	2,022	1,744	- 278	1,487	1,408	- 79
その他	1,440	1,597	+ 157	122	114	- 8	433	419	- 14
合計	17,027	18,757	+ 1,730	4,074	3,687	- 387	6,200	5,645	- 555
増減率			+ 10.2%			- 9.5%			- 9.0%
									*中国 - 339 千台含む
連結 売上台数	10,721	12,161	+ 1,440	2,424	2,382	- 42	6,200	5,645	- 555

まず、2022年度のHondaグループ販売台数は、
 二輪事業は、主にアジアでの増加により、1,875万7千台、
 四輪事業は、主に中国や北米での減少により、368万7千台、
 パワープロダクツ事業は、主に北米での減少により、564万5千台となりました。

対前年度 2022年度 税引前利益増減要因



*4 ブラジル・レアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計
*5 インド・ルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計

つぎに、前年度実績と比較した第4四半期累計
税引前利益の増減要因についてご説明します。

税引前利益は、8,795億円と前年度に比べ1,906億円の減益となりました。
営業利益は、7,807億円と前年度に比べ904億円の減益となりました。

営業利益の増減要因をご説明しますと、
販売影響は二輪車販売台数の増加はあったものの、
四輪車販売台数の減少、金融事業での減益などにより、1,091億円の減益、

売価およびコスト影響については、
商品価値向上に見合う値付けの効果はあったものの、
原材料価格の高騰やインフレ影響などにより274億円の減益、

諸経費については品質関連費用や販売費の増加などにより、1,912億円の減益、

研究開発費については585億円の減益、

為替影響については、2,959億円の増益となりました。

事業別 売上収益/営業利益（率）の状況（12カ月間）

上段：2022年度 下段：2021年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)				
Honda	18,757	3,687	-	5,645
グループ販売台数	(12,161)	(2,382)	-	(5,645)
(連結売上台数)	17,027	4,074	-	6,200
	(10,721)	(2,424)	-	(6,200)
(金額：億円)				
売上収益	29,089	107,817	29,561	4,764
	21,852	93,605	28,233	4,217
営業利益	4,887	- 166	2,858	228
	3,114	2,362	3,330	- 94
営業利益率	16.8%	- 0.2%	9.7%	4.8%
	14.3%	2.5%	11.8%	- 2.3%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。

【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益

2,596億円 / 1.9%

前年同期：5,572億円 / 4.7%

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益
- 257億円

前年同期：- 337億円

つづいて、事業別の売上収益/営業利益の状況ですが
二輪事業の営業利益は過去最高の4,887億円、
四輪事業の営業損失は166億円、
金融サービス事業の営業利益は2,858億円、
パワープロダクツ事業及びその他の事業の営業利益は228億円となりました。

キャッシュ・フローの状況（金融事業を除く事業会社）

(億円)

第4四半期累計（12か月間）	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 10,518	+ 13,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 3,736	- 6,669
フリーキャッシュ・フロー	+ 6,781	+ 6,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 818	- 5,648
為替影響	+ 1,933	+ 1,145
現金及び現金同等物の純増減	+ 7,896	+ 2,355
現金及び現金同等物の 期末残高	33,180	35,536
ネットキャッシュの期末残高	24,812	27,508

つぎに、キャッシュフローの状況についてご説明します。

2022年度の事業会社のフリーキャッシュフローは6,858億円、
ネットキャッシュの期末残高は、2兆7,508億円となりました。

- 2022年度 決算および
2023年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第4 四半期累計（12ヵ月間）
 - 2023年度 見通し

つづいて、2023年度連結業績見通しについてご説明します。

(千台)

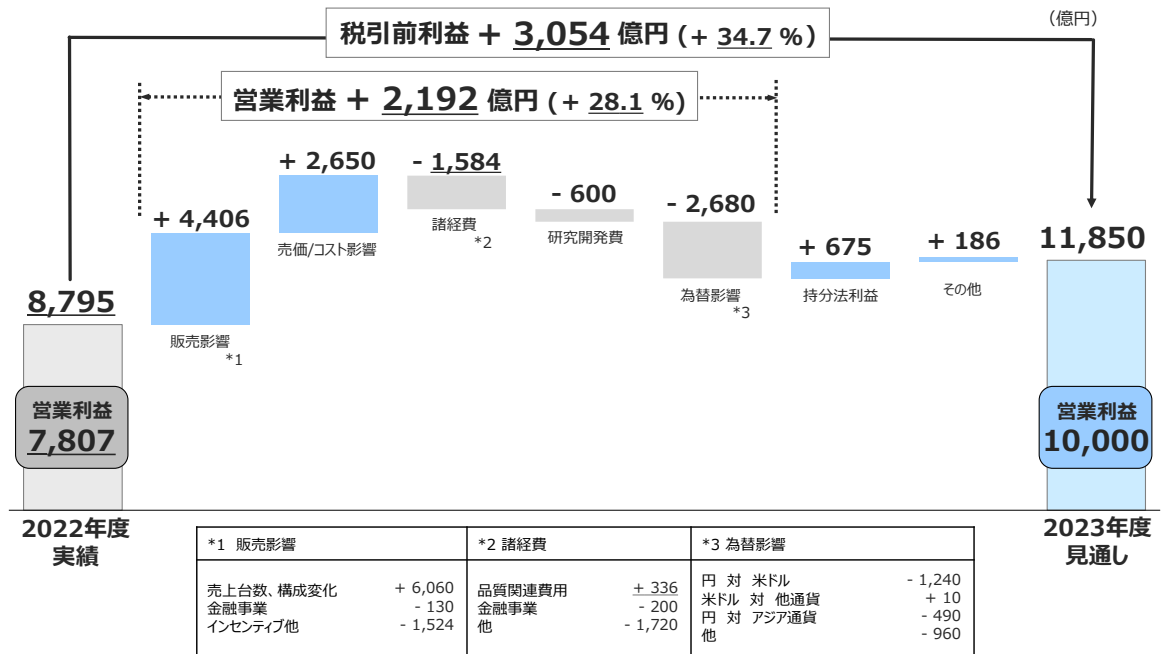
グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減
日本	246	270	+ 24	550	555	+ 5	376	340	- 36
北米	459	470	+ 11	1,195	1,645	+ 450	2,274	1,540	- 734
欧州	347	435	+ 88	84	100	+ 16	1,168	1,040	- 128
アジア	16,108	16,375	+ 267	1,744	1,915	+ 171	1,408	1,465	+ 57
その他	1,597	1,630	+ 33	114	135	+ 21	419	365	- 54
合計	18,757	19,180	+ 423	3,687	4,350	+ 663	5,645	4,750	- 895
連結 売上台数	12,161	12,635	+ 474	2,382	2,880	+ 498	5,645	4,750	- 895

Hondaグループ販売台数は、前年度と比べ、
二輪事業で、主にアジアでの増加を反映し、1,918万台としました。

四輪事業では、主に北米での増加を反映し、435万台としました。

パワープロダクツ事業は、北米での減少を反映し、475万台としました。

対前年度 2023年度見通し 税引前利益増減要因



つぎに、前年度実績と比較した税引前利益の増減要因 についてご説明します。

税引前利益は、1兆1,850億円と前年度実績に比べ3,054億円の増益、
営業利益は、1兆円と前年度実績 に比べ2,192億円の増益としました。

営業利益の増減要因をご説明しますと、
販売影響は、四輪車/二輪車の販売台数の増加により4,406億円の増益、

売価およびコスト影響 については、インフレ影響はあるものの、
従来から取り組んできた商品価値向上に見合う値付けの効果などにより
2,650億円の増益、

諸経費については、販売費などの増加により、1,584億円の減益、

研究開発費については、600億円の減益、

為替影響については、2,680億円の減益としました。

(億円)	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減
設備投資 *1	4,939	4,000	- 939
減価償却費 *1	4,393	4,450	+ 56
研究開発支出 *2	8,520	9,800	+ 1,279

*1 オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

*2 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

最後に、
2023年度の設備投資、減価償却費、研究開発支出の見通しについては、ご覧の通りです。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。
- (2) 「売価/コスト影響」については、販売価格の変動影響、コストダウン効果および原材料価格の変動影響などを対象に分析しています。
- (3) 「販売影響」については、売上収益の変化や機種構成の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象に分析しています。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

ご参考

* 基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：	2021年度 第4四半期	1,710,569 千株、	2022年度 第4四半期	1,675,773 千株
	2021年度	1,719,962 千株、	2022年度	1,696,307 千株
			2023年度 見通し	1,634,626 千株

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ▶ TRANSCEND, AUGMENT

補足資料

2022年度 第4四半期 連結決算

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第4四半期 (3カ月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率
二輪事業	4,252 (2,757)	4,472 (2,591)	+ 5.2% (- 6.0%)
四輪事業	1,074 (632)	947 (670)	- 11.8% (+ 6.0%)
パワープロダクツ事業	1,700 (1,700)	1,524 (1,524)	- 10.4% (- 10.4%)
損益状況 (億円)	第4四半期 (3カ月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率
売上収益	38,756	43,842	+ 13.1%
営業利益	1,995	468	- 76.5%
営業利益率	5.1%	1.1%	- 4.0pt
持分法による投資利益	454	- 314	-
税引前利益	2,249	201	- 91.0%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,248	682	- 45.4%
1株当たり四半期利益	73.02円	40.73円	- 32.29円
期中平均為替レート 米ドル	116円	132円	16円 円安

二輪

インドネシアなどで増加したことにより
前年同期を上回る

四輪

中国などで減少したことにより
前年同期を下回る

パワー プロダクツ

米国などで減少したことにより、
前年同期を下回る

売上収益

四輪事業における増加や
為替換算による増加影響などにより、
4兆3,842億円と前年同期にくらべ13.1%の増収

営業利益

為替影響などはあったものの、
品質関連費用を含む諸経費の増加などにより、
468億円と前年同期にくらべ76.5%の減益

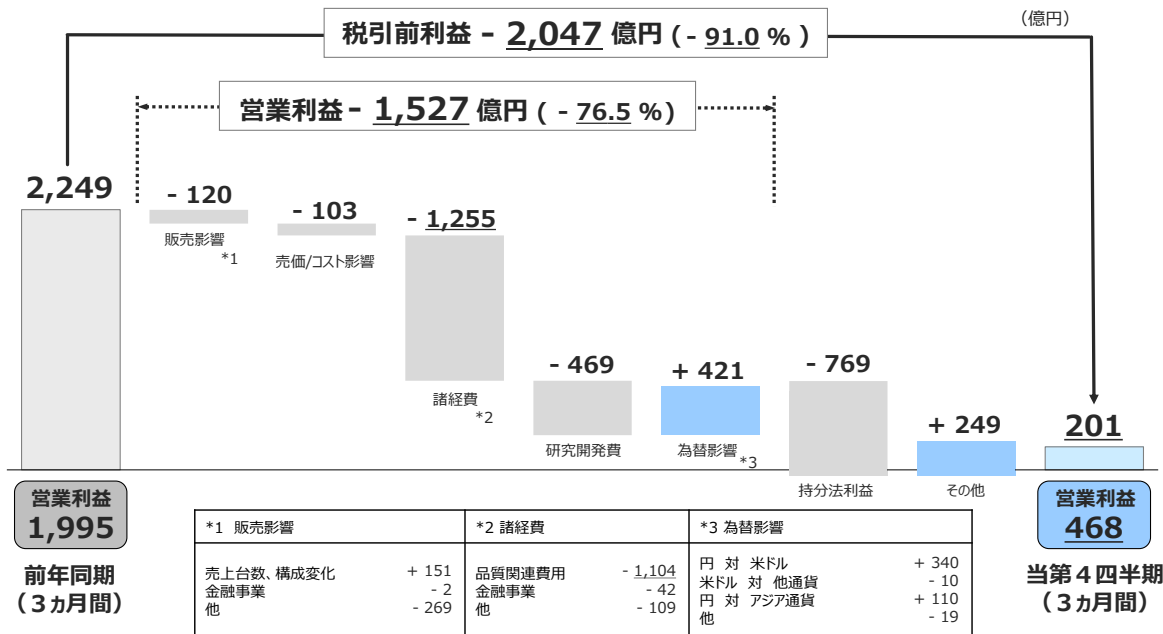
持分法による 投資利益

中国における四輪車販売台数の減少や
一部の持分法投資の減損損失計上などにより、
-314億円と前年同期にくらべ769億円の減益

四半期 利益

一部の会社にて繰延税金資産の計上はあったものの
税引前利益の減少により、682億円と
前年同期にくらべ45.4%の減益

対前年同期 2022年度 第4四半期 税引前利益増減要因



上段：2022年度 下段：2021年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)	4,472	947	-	1,524
Honda	(2,591)	(670)	-	(1,524)
グループ販売台数 (連結売上台数)	4,252 (2,757)	1,074 (632)	-	1,700 (1,700)
(金額：億円)	7,066	29,226	6,934	1,195
売上収益	5,831	25,369	7,068	1,127
営業利益	1,121	- 1,295	654	- 12
	790	476	748	- 20
営業利益率	15.9%	- 4.4%	9.4%	- 1.1%
	13.6%	1.9%	10.6%	- 1.8%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。

【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益

- 662億円 / - 1.9%

前年同期：1,199億円 / 3.8%

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益

- 71億円

前年同期：- 101億円

売上収益 事業別増減（外部顧客への売上収益）

(億円)

3カ月間

前年同期比 + 5,085 億円 / + 13.1 % (為替換算影響除く: + 1,324 億円 / + 3.4 %)

	2021年度	2022年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	5,831	7,066	+ 1,234	+ 722	+ 12.4%
四輪事業	24,788	28,699	+ 3,910	+ 1,416	+ 5.7%
金融サービス事業	7,063	6,930	- 132	- 805	- 11.4%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	1,073	1,146	+ 72	- 9	- 0.9%
合計	38,756	43,842	+ 5,085	+ 1,324	+ 3.4%
期中平均為替レート 米ドル	116円	132円			

12カ月間

前年度比 + 23,550 億円 / + 16.2 % (為替換算影響除く: + 2,532 億円 / + 1.7 %)

	2021年度	2022年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	21,852	29,089	+ 7,237	+ 3,932	+ 18.0%
四輪事業	91,474	105,935	+ 14,460	+ 1,414	+ 1.5%
金融サービス事業	28,206	29,540	+ 1,334	- 2,890	- 10.2%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	3,992	4,511	+ 518	+ 76	+ 1.9%
合計	145,526	169,077	+ 23,550	+ 2,532	+ 1.7%
期中平均為替レート 米ドル	112円	136円			

所在地別 売上収益/営業利益の状況

(億円)

3か月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売上収益	11,385	11,274	20,678	24,588	1,718	2,204	11,633	11,799	1,447	2,038
営業利益	- 202	- 917	869	165	89	- 132	1,068	896	42	131
営業利益増減	- 714億円		- 81.0%		- 222億円		- 16.1%		+ 208.9%	

12か月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売上収益	43,592	45,480	80,901	94,162	7,012	7,037	40,554	48,578	5,931	8,196
営業利益	64	258	5,010	2,588	266	- 25	3,391	4,087	228	589
営業利益増減	+ 302.8%		- 48.3%		- 292億円		+ 20.5%		+ 157.4%	

(億円)	第4四半期 (3ヵ月間)			第4四半期累計 (12ヵ月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	2021年度 実績	2022年度 実績	増減
設備投資	859	950	+ 91	2,784	4,939	+ 2,155
減価償却費	898	1,197	+ 298	3,699	4,393	+ 694
研究開発支出	2,352	2,631	+ 279	8,040	8,520	+ 480

事業別 売上収益/営業利益の推移

(億円)

セグメント情報(推移)	四半期実績										累計実績									
	2021年度				2022年度				増減	増減率	2021年度 累計実績	2022年度 累計実績	増減	増減率						
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期												
売上収益																				
二輪事業	5,182	5,055	5,783	5,831	6,760	7,366	7,896	7,066	+ 1,234	+ 21.2%	21,852	29,089	+ 7,237	+ 33.1%						
四輪事業	22,524	21,824	23,887	25,369	23,281	26,757	28,550	29,226	+ 3,857	+ 15.2%	93,605	107,817	+ 14,211	+ 15.2%						
金融サービス事業	7,674	6,763	6,726	7,068	7,500	7,790	7,336	6,934	- 134	- 1.9%	28,233	29,561	+ 1,328	+ 4.7%						
PP事業及びその他の事業	992	984	1,112	1,127	1,190	1,170	1,207	1,195	+ 67	+ 6.0%	4,217	4,764	+ 546	+ 13.0%						
消去または全社	- 535	- 584	- 622	- 640	- 437	- 527	- 609	- 580	+ 59	-	- 2,382	- 2,155	+ 226	-						
合計	35,838	34,043	36,887	38,756	38,295	42,557	44,381	43,842	+ 5,085	+ 13.1%	145,526	169,077	+ 23,550	+ 16.2%						
営業利益																				
二輪事業	806	674	842	790	978	1,269	1,517	1,121	+ 330	+ 41.8%	3,114	4,887	+ 1,772	+ 56.9%						
四輪事業	706	464	714	476	382	253	493	- 1,295	- 1,772	-	2,362	- 166	- 2,528	- 107.0%						
金融サービス事業	922	845	813	748	788	742	673	654	- 93	- 12.5%	3,330	2,858	- 471	- 14.2%						
PP事業及びその他の事業	- 3	5	- 75	- 20	73	47	120	- 12	+ 7	-	- 94	228	+ 323	-						
合計	2,432	1,989	2,294	1,995	2,222	2,312	2,804	468	- 1,527	- 76.5%	8,712	7,807	- 904	- 10.4%						
PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 83	- 72	- 80	- 101	- 38	- 82	- 66	- 71	+ 30	-	- 337	- 257	+ 79	-						
金融サービス事業における 期末金融子会社資産残高	108,623	109,029	109,149	113,187	119,424	120,418	111,209	111,970	- 1,217	- 1.1%										

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績										累計実績			年間見直し		
	2021年度				2022年度				2021年度 累計実績	2022年度 累計実績	増減	2022年度 実績	2023年度 年間見直し	増減		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期							増減	
二輪事業 計	3,879	4,294	4,602	4,252	4,251	4,951	5,083	4,472	+ 220	17,027	18,757	+ 1,730	18,757	19,180	+ 423	
日本	59	67	54	64	56	58	65	67	+ 3	244	246	+ 2	246	270	+ 24	
北米	101	113	118	105	110	110	119	120	+ 15	437	459	+ 22	459	470	+ 11	
欧州	108	76	56	77	81	63	79	124	+ 47	317	347	+ 30	347	435	+ 88	
アジア	3,245	3,670	3,987	3,687	3,585	4,315	4,410	3,798	+ 111	14,589	16,108	+ 1,519	16,108	16,375	+ 267	
その他	366	368	387	319	419	405	410	363	+ 44	1,440	1,597	+ 157	1,597	1,630	+ 33	
四輪事業 計	998	917	1,085	1,074	815	970	955	947	- 127	4,074	3,687	- 387	3,687	4,350	+ 663	
日本	133	115	137	162	108	133	148	161	- 1	547	550	+ 3	550	555	+ 5	
北米	346	321	311	305	267	275	318	335	+ 30	1,283	1,195	- 88	1,195	1,645	+ 450	
欧州	28	28	20	24	23	22	18	21	- 3	100	84	- 16	84	100	+ 16	
アジア	462	420	583	557	387	511	443	403	- 154	2,022	1,744	- 278	1,744	1,915	+ 171	
その他	29	33	34	26	30	29	28	27	+ 1	122	114	- 8	114	135	+ 21	
PP事業 計	1,708	1,522	1,270	1,700	1,546	1,389	1,186	1,524	- 176	6,200	5,645	- 555	5,645	4,750	- 895	
日本	87	97	82	87	84	100	83	109	+ 22	353	376	+ 23	376	340	- 36	
北米	880	717	495	646	684	622	418	550	- 96	2,738	2,274	- 464	2,274	1,540	- 734	
欧州	279	220	263	427	313	241	219	395	- 32	1,189	1,168	- 21	1,168	1,040	- 128	
アジア	362	394	317	414	368	323	356	361	- 53	1,487	1,408	- 79	1,408	1,465	+ 57	
その他	100	94	113	126	97	103	110	109	- 17	433	419	- 14	419	365	- 54	
連結売上台数	2,392	2,695	2,877	2,757	2,972	3,371	3,227	2,591	- 166	10,721	12,161	+ 1,440	12,161	12,635	+ 474	
日本	59	67	54	64	56	58	65	67	+ 3	244	246	+ 2	246	270	+ 24	
北米	101	113	118	105	110	110	119	120	+ 15	437	459	+ 22	459	470	+ 11	
欧州	108	76	56	77	81	63	79	124	+ 47	317	347	+ 30	347	435	+ 88	
アジア	1,758	2,071	2,262	2,192	2,306	2,735	2,554	1,917	- 275	8,283	9,512	+ 1,229	9,512	9,830	+ 318	
その他	366	368	387	319	419	405	410	363	+ 44	1,440	1,597	+ 157	1,597	1,630	+ 33	
四輪事業 計	608	574	610	632	529	564	619	670	+ 38	2,424	2,382	- 42	2,382	2,880	+ 498	
日本	118	97	120	141	96	116	131	141	+ 0	476	484	+ 8	484	480	- 4	
北米	346	321	311	305	267	275	318	335	+ 30	1,283	1,195	- 88	1,195	1,645	+ 450	
欧州	28	28	20	24	23	22	18	21	- 3	100	84	- 16	84	100	+ 16	
アジア	87	95	125	136	113	122	124	146	+ 10	443	505	+ 62	505	520	+ 15	
その他	29	33	34	26	30	29	28	27	+ 1	122	114	- 8	114	135	+ 21	
PP事業 計	1,708	1,522	1,270	1,700	1,546	1,389	1,186	1,524	- 176	6,200	5,645	- 555	5,645	4,750	- 895	
日本	87	97	82	87	84	100	83	109	+ 22	353	376	+ 23	376	340	- 36	
北米	880	717	495	646	684	622	418	550	- 96	2,738	2,274	- 464	2,274	1,540	- 734	
欧州	279	220	263	427	313	241	219	395	- 32	1,189	1,168	- 21	1,168	1,040	- 128	
アジア	362	394	317	414	368	323	356	361	- 53	1,487	1,408	- 79	1,408	1,465	+ 57	
その他	100	94	113	126	97	103	110	109	- 17	433	419	- 14	419	365	- 54	